

2015.12.28号

・近畿砕石協組各社、10月にトン50～100円値取り、4月に向けて値上げ継続

大阪北部の砕石業者を中心に組織する近畿砕石協同組合(山本和成理事長、12社)の組合員各社は、10月に生コン用骨材を中心にトン50～100円程度の値上げを実現した模様だ。各社は6月頃から交渉を進めており一部の陥没価格の是正を実現させたが、工場渡しトン300円の要求額には未達のため、来年4月に向け継続して値上げを要請する考えだ。大阪湾岸向けの海送品を扱う骨材業者も新年度に向け値上げの機運を高めており組合員各社は生コン業界の組織強化・共販体制構築の進ちょくをみながら、価格適正化に向けて粘り強く交渉に臨む姿勢である。

・東中濃砕石販売協組各社、新年まったなし値上げ、リニア特需へ価格底上げし共販検討

東中濃砕石販売協同組合(小西輝幸理事長、11社)の各社は、来年1月1日出荷分から生コン用砕石・砕砂について自社工場渡しでトン100円程度を待ったなしで値上げする。主要販売エリアの岐阜県東濃、中濃、愛知県で残る陥没価格の是正を図るもの。生コン用骨材は価格の適正化が進まず、各社は生コン用骨材を最優先に値上げを打ち出していた。東濃地区では再来年以降リニア中央新幹線特需を控え、大型物件向けの出荷で組合の組織力を生かした共同販売を検討する。今回の価格水準の底上げを共販体制構築の第一歩にしたい考えだ。

2015.12.14号

・骨材資源工学会秋季定例研究会を三砂連と共催、地域課題に取り組む

骨材資源工学会(会長・大塚尚寛岩手大学教授)は11月19日、三重県津市内のホテルで15年度秋季定例研究会を開催した。骨材業界の地域特有の課題に取り組むべく地方開催を一昨年から実施しており今年度は三重県砂利協同組合連合会(大森正信会長)と共催した。あいさつで石垣英一県副知事は県の河川堆積土砂の撤去方針について「土砂の撤去要請を受けて治水上の安全確保と堆積土砂の有効活用を目的に砂利採取組合が採取(撤去)を進めており、県として採取にかかる負担の軽減を図っている」と話し、大森会長は「連合会として県管理区間の河川で年間30万㎡規模の砂利を採取している。県内には約30年間砂利を採取していない河川があり河床は以前に比べ2mほど高まっている。先日の鬼怒川堤防決壊のような水害も起こりかねないため採取数量の増加を図りたい」と述べた。

・石灰石鉱業協会技術者教育研修会を開催、採掘技術全般を講義し会員鉱山が改善事例発表

石灰石鉱業協会は11月26～27日、都内で第7回技術者教育研修会(採掘技術全般)を開催。今年は建機メーカーや火薬関連の会社・団体から講師を招き、火薬や発破、穿孔から掘削、積込、運搬まで採掘全般の講義を行い、会員鉱山6社が生産性向上やコスト削減、保安など改善事例を発表した。旭砥末資料・新滝根鉱山(福島県田村市)は篩いや貯鉱場の増設効果について説明。歩留まり向上に加えてズリ分(40～0^{mm})除去が可能となり品質(水分・白色度・成分)を安定化させるとともに、作業効率の向上により採掘人員を削減させた。